



委員長  
鈴木 宗貴

副委員長  
平野 充

大須賀  
浩裕

丸田  
絵美

岸本  
直子

木下  
安子

澤井 慧



# 文教委員の ご紹介





# 報 告 事 項



- ① 地域経済対策費について
- ② 通学路関係事務費について



# 地域経済対策費の概要

## ●プレミアム付商品券 24億3600万円

20%のプレミアム付与

第1弾：8万冊 第2弾：12万4千冊

## ●キャッシュレス決済

1億8400万円

「PayPay」利用で最大20%

ポイント付与額 1億6200万円



令和3年度は計9回の補正予算を組み、プレミアム付商品券とかキャッシュレス決済などがあったが、なぜ商品券なのかということも指摘しつつ、事業者への直接支援をしてほしいという要望もしてきた。今回の補正予算では、国費を活用した物価高騰に対する支援を行うが、事業者が求めていることについては、地域経済対策会議などで事業者の意見を聞き、販路拡大や経済を回すことだけにシフトすることなく、支援拡充を要望する。

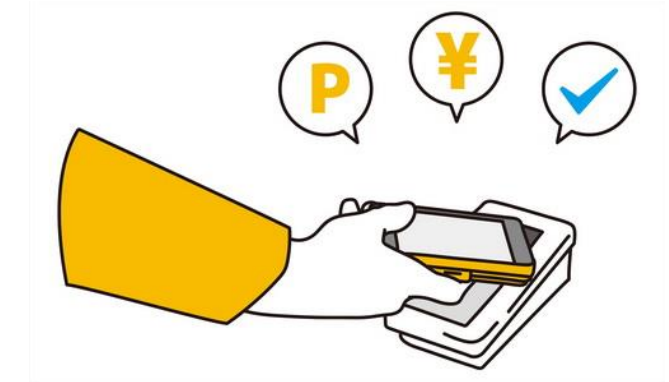
プレミアム付商品券の事業費とキャッシュレス決済についての市の考え方、費用対効果を問う。また、つり銭換金の手数料が小規模事業者に負担と聞いている。キャッシュレス化の促進については。

令和3年度のプレミアム付商品券事業やキャッシュレスポイント事業も評価している。ただし、今はキャッシュレスポイントなどデジタル化する中で「セーフティーネット」を張らないといけない。デジタルに不利な状況の人たちが取り残されないよう行政としてどのような考えを持っているのか？





キャッシュレス決済システムでは、同じ業者のインフラを使い続ける“ベンダーロックイン※”についての対応はどのように考えているのか。



※ベンダーロックイン：特定の事業者を利用し続けなくてはならなくて、他社へのサービスの切り替えが困難な状態であること

キャッシュレス導入支援で57件の導入があったとのこと。引き続き、商工会とも連携して、しっかりと、着実に進めてもらいたい。

市が掲げる目的は「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活への支援と併せ、市内消費喚起による事業者の支援及び地域経済の回復、活性化へつなげる」とある。すべての市民がアクセスできる事業でなければならないと考えるが、1冊1万円ではコロナの影響を受けていても排除される市民がいるのではないか。



目的の明確化と効果検証を引き続き求める。国からのコロナ対策給付金を含め、大きな税金を充てるため、議会にも事業実施報告をするべき。

# 通学路関係事務費について

## 防犯カメラについて

市内における児童生徒に対するわいせつ事件や声かけ事案は今年で17件発生している。

学務課所管で具体的に防犯カメラ等を確認する事例はどれほど発生しているのか。また総合防災安全課との棲み分けは。





防犯カメラの設置については、教育として前向きに、ここ何年かの際に計160台に及ぶ設置をしたことは評価している。今後の防犯カメラのランニングコストについては、電気料金など、教育（学務課）として、毎年、計上していくことになるのか。



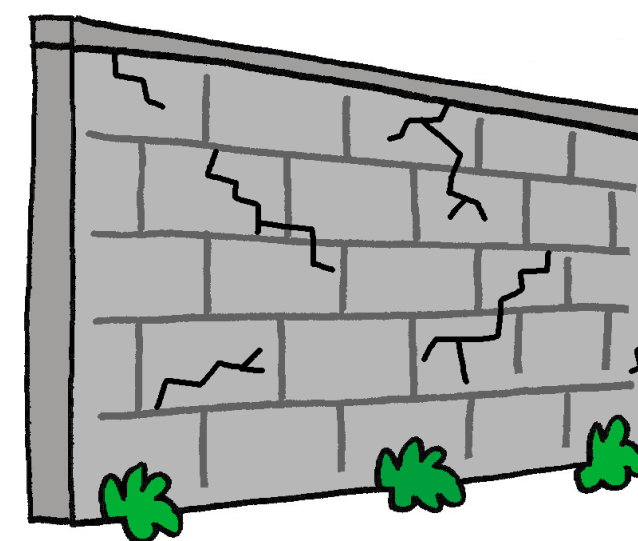
まちの中に防犯カメラをたくさん設置するのは、監視社会という感じがして抵抗を感じる。画像を誰が何の目的に使うのかも気になる。防犯カメラ設置の目的は、学校や地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完するものとされているが、抑止効果を狙っているとの理解で良いか。



## 通学路の安全について

## 通学路関係事務費

学区境目の通学路の安全に懸念。特に学区をまたいで通学する児童生徒もいる。学区境については学校ごとのPTAパトロールからも外れることが予想される。安全確保を要望。



## ブロック塀について

危険な塀は、当初の29件から6件となったとのこと。一日も早くゼロになるように、所有者にアプローチを続けるよう要望する。



指定校変更に関し「中学校の学校選択制」について、2018年に「中学校の学校選択制に関する検証報告書」があるがすでに4年経っている。事務報告書でも3か年の分を見ると多くて291人（申請年度令和3年度）、いつも300人前後の指定校変更がある。国の35人学級実施や市の新基本計画、コロナ対策など、その後、あらたに加味される条件も多い。以前の検証では、生徒・職員からも支持されているが、新しい情勢のもとでかつての課題が解決されたかどうかを検証しなければいけない時期ではないかと考える。学校選択制度に関する再検証を要望。

